

ISSN1345-1316

NO. 40

調査レポート13-10

2002年1月

2002年 産業景気の見通し

中小企業金融公庫

調査部

2002年 産業景気の見通し

- 目次 -

1. 自動車

2002年は新車投入による需要の下支えが鍵

2. 家電

デジタル化に伴う市場拡大に期待

3. IT機器・電子デバイス

足元は低迷しているが、回復を窺う動きも

4. 工作機械

内需・外需とも先行き不透明で、当面厳しい状況が続く

5. アパレル

国内生産は減少、輸入品は増加続く

6. 印刷

受注環境は厳しさが続く

7. 建設・住宅

2002年度は引き続き減少

8. 流通

「連携」と「ITの積極的活用」がポイント

9. 旅館・ホテル

個人・家族の旅行客に重点

10. 運輸

国内貨物輸送量は低調な動きが続く

11. 情報サービス

伸びは鈍化するものの、前年に引き続き増加

自動車 ~ 2002 年は新車投入による 需要の下支えが鍵 ~

1. 2001 年の動向

国内新車販売台数は、前年比 0.9%減の 591 万台となり 4 年ぶりに増加に転じた前年を下回った。年前半は、個人消費が比較的堅調であったことを背景に、前年比プラスで推移したものの、後半は、景気悪化による個人消費の減退、さらには米国テロ事件の影響などで世界経済への不安が一層深刻化する中、9 月以降、前年比マイナスが続いた。

登録車販売（国内）についてみると、前年に引き続き、景気低迷期に代替延長したユーザーの買い替え、バブル期に大量に販売され 10 年以上経過した車の買い替えといった代替需要の増加をベースに、新車投入やモデルチェンジ効果が需要を喚起し、小型車は前年比 3.0%増となったが、普通車は前年比 3.7%減と再び減少に転じ、乗用車全体としては前年比 1.3%増にとどまった。また、普通トラックは公共投資や住宅投資の減少により需要が低迷し前年比 1.9%減となった。

軽自動車については、乗用車が新規格車の効果が一服し前年比 0.6%減、軽トラックも 2 年連続で減少となったが、全体としては 185 万台（前年比 1.1%減）と高水準を維持している。

2000 年はプラスに転じた輸出台数については、前半大きく落ち込んだ米国向けが 7 月以降前年比プラスに転じたものの、前半好調であったアジア向けが年後半マイナスに転じ、欧州

市場も不振で前年割れが続いたことから、2 年ぶりの前年比マイナスが濃厚となった。米国の自動車市場は、テロ事件後の需要減退が懸念されたが、メーカー各社による自動車ローンの「ゼロ金利キャンペーン」による販売テコ入れが需要を喚起し、10 月以降は前年の販売実績を上回っており、前年に引き続き 17 百万台を突破した。

2. 2002 年の見通し

日本自動車工業会は、2002 年の国内販売について、日本経済の 2 年連続のマイナス成長が想定されるものの、代替需要の拡大が引き続き見込まれ、新型車やモデルチェンジ効果による需要喚起が期待されることから、これが下支えとなり、登録車が 405 万台、軽自動車が 183 万台、合計でほぼ前年並み（前年比 0.4%減）の 588 万台を見込んでいる。個人消費が弱含む中、2002 年についても、新車投入やモデルチェンジによりいかに需要を喚起していくかが鍵となる。

一方、輸出については、世界的な景気低迷など不安要素が多い。ゼロ金利キャンペーン効果で需要が堅調な米国についても、需要の先食いとの見方もあり、2002 年はその反動が懸念される。2001 年の米新車販売における日本車のシェアは 26%と過去最高を更新したが、この勢いを維持できるかは米景気の回復次第となる。また、日系自動車各社が海外現地での生産比率を高める動きも引き続き予想され、この面でも日本の自動車輸出への影響は避けられまい。

2002 年の自動車国内生産は、景気が先行き不透明な中、新車投入などでいかに国内需要を下支えするかにかかっている。

（調査部 池添 誠）

図表 四輪自動車の国内生産、国内販売、輸出台数の推移

暦年	国内生産台数	国内販売台数	輸出台数（部品除く）			米国新車販売台数 （単位：百万台）
			うち登録車	うち米国向け輸出	（ ）内の数字は前年比増減率	
1991年	13,245 (-1.8%)	7,525 (-3.2%)	5,745 (-3.9%)	5,753 (-1.3%)	2,076 (-7.2%)	12.3 (-10.5%)
1992年	12,499 (-5.6%)	6,959 (-7.5%)	5,334 (-7.2%)	5,668 (-1.5%)	1,773 (-14.6%)	12.8 (4.4%)
1993年	11,228 (-10.2%)	6,467 (-7.1%)	4,887 (-8.4%)	5,018 (-11.5%)	1,617 (-8.8%)	13.9 (8.0%)
1994年	10,554 (-6.0%)	6,527 (0.9%)	4,912 (0.5%)	4,460 (-11.1%)	1,644 (1.7%)	15.0 (8.3%)
1995年	10,196 (-3.4%)	6,865 (5.2%)	5,149 (4.8%)	3,794 (-15.0%)	1,229 (-25.3%)	14.8 (-1.6%)
1996年	10,347 (1.5%)	7,078 (3.1%)	5,376 (4.4%)	3,712 (-2.1%)	1,099 (-10.6%)	15.1 (1.8%)
1997年	10,975 (6.1%)	6,725 (-5.0%)	5,113 (-4.9%)	4,553 (22.7%)	1,269 (15.5%)	15.1 (0.2%)
1998年	10,050 (-8.4%)	5,879 (-12.6%)	4,335 (-15.2%)	4,529 (-0.5%)	1,314 (3.5%)	15.4 (2.3%)
1999年	9,895 (-1.5%)	5,861 (-0.3%)	3,988 (-8.0%)	4,409 (-2.6%)	1,556 (18.5%)	16.8 (8.8%)
2000年	10,141 (2.5%)	5,963 (1.7%)	4,095 (2.7%)	4,455 (1.0%)	1,669 (7.2%)	17.2 (2.8%)
2001年	9,854 (-2.8%)	5,906 (-0.9%)	4,059 (-0.9%)	4,207 (-5.6%)	1,621 (-2.9%)	17.2 (-0.3%)

（出所）日本自動車工業会「自動車統計」、内閣府「海外経済データ」他

（注 1）国内生産台数、輸出台数については、12月のデータが未発表のため、当公庫において12月分は前年実績並みと想定して試算した。

家電 ～ デジタル化にともなう

市場拡大に期待 ～

1. 2001年の動向

家電（下表主要6品目）の2001年1月～10月までの国内出荷台数は、液晶テレビとデジタルカメラが市場を牽引し、前年同期比で6.5%の増加となった。

主な品目をみると、カラーテレビ（液晶テレビを除く）は、BSデジタル放送が始まり、同対応テレビが市場に投入されたものの、一部は液晶テレビに流れたこともあって若干減少した。一方、日本の住宅事情にマッチした、設置面積の少ない液晶テレビが価格の低下に伴い大幅に増加した。

デジタルカメラは、パソコンやインターネットの普及に加え、高画素化、低価格化により、需要が急拡大した。

エアコンは、昨年を上回る猛暑により、出荷台数は対前年比でプラスとなった。消費者に“おいしい空気”として認識されている、マイナスイオンなどの発生機能を搭載した商品が話題を呼ぶなど、高機能製品が好調であった。

冷蔵庫は、4月に施行された家電リサイクル法の駆け込み需要により、3月は前年を50%上回る増加となったが、その後の反動が大きく、4月以降は前年割れが続いている。

2. 2002年の見通し

2002年は、冬季オリンピックやサッカーの世界カップがあるため、BSデジタル放送対応テレビの本格的な普及が期待される。中でも、液晶テレビやPDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）テレビなどの人気が高まっている。これらは、デジタル表示装置として最適なディスプレイパネルであることや、「薄い」という特徴に加え、一層の低価格化が見込まれることもあって、市場の牽引役が期待される。

また、IA（インフォメーション・アプリケーション）^()の代表的な商品として、デジタルカメラやデジタルビデオカメラの市場の拡大が予想される。それぞれの機器がインターネットやケーブル、ワイヤレス、ブリッジメディアなどを介してつながり、単体を超える新しい使用価値を生み出す「デジタルネットワーク時代」の兆しが見えている。

一方、暮らしに密着する白もの家電は、家電リサイクル法による駆け込み需要の反動が冷蔵庫を中心にしばらく続くことも予想されるが、快適、健康、省エネ、環境をキーワードに、ユーザーのニーズを満足させる商品は着実に成長するとみられる。

()簡単にインターネットにつないで使える情報家電

(調査部 下田 由美子)

図表 家電(エアコン、電気冷蔵庫、カラーテレビ、液晶テレビ、ビデオカメラ、デジタルカメラ)出荷台数推移

単位：千台、%、()内は前年比増減率

	98年	99年	2000年	2000年1月～10月	2001年1月～10月
エアコン	8,050 (5.8)	8,388 (4.2)	8,860 (5.6)	8,031 (7.4)	8,494 (5.8)
電気冷蔵庫	5,168 (4.7)	4,880 (5.6)	4,874 (0.1)	4,200 (1.1)	4,280 (1.9)
カラーテレビ	9,943 (15.6)	9,108 (8.4)	9,251 (1.6)	7,140 (3.6)	7,062 (1.1)
液晶テレビ	1,201 (23.0)	1,073 (10.7)	1,111 (3.5)	901 (3.8)	1,104 (22.5)
ビデオカメラ	9,547 (8.0)	10,568 (10.7)	11,927 (12.9)	10,104 (13.0)	8,773 (13.2)
デジタルカメラ	- (-)	- (-)	10,236 (-)	7,973 (-)	11,132 (39.6)
出荷合計	33,909 (8.6)	34,017 (0.3)	46,259 (36.0)	38,348 (2.6)	40,845 (6.5)

(資料) 経済産業省「機械統計月報」

(注) エアコンはセパレート型(室外ユニット)

デジタルカメラは2000年1月から調査対象となった

IT機器・電子デバイス ～足元は

低迷しているが、回復を窺う動きも～

1. 2001年の動向

IT機器についてみると、これまで急成長をとげた携帯電話は、2001年3月をピークに増加率が鈍化し、7月には前年実績を下回った。国内での普及率が50%を超えて新規契約増の頭打ち傾向が見られる上に、買替需要が減速した。

パソコンは低価格化が進み、2月以降前年実績を下回った。ただし、ノート型の需要には根強いものがある。

次に、電子デバイスについてみると、半導体集積回路(特にDRAMなどのモス型)は、米国をはじめとする世界的なIT不況に見舞われ、前年実績を大きく下回った。中でも国際競争の激しい128MBのDRAMの単価は、ピーク時の1/10にまで下落し、12月には東芝が汎用DRAM事業からの撤退を発表した。

液晶素子(特にTFT型などのアクティブ方式)は低価格化が進み、6月以降は前年実績割れとなったが、在庫調整が進んだこともあって、10月には減少率が縮小した。

2. 2002年の見通し

景況感が悪化する中で、IT機器、電子デバイスはともに足元で減少が続いており当面厳しい状況が続くことが予想される。しかし、以下の通り、新たな動きも見られる。

携帯電話は、国内での新規契約増の頭打ち傾向はあるものの、大型カラー液晶、デジタルカメラ搭載、JAVA対応など高機能型の生産割合は高まっている。今後は第三世代機の普及や利用形態がデータ通信などの非音声に切り替わる動きなどから、買替需要やビジネス需要が期待される。

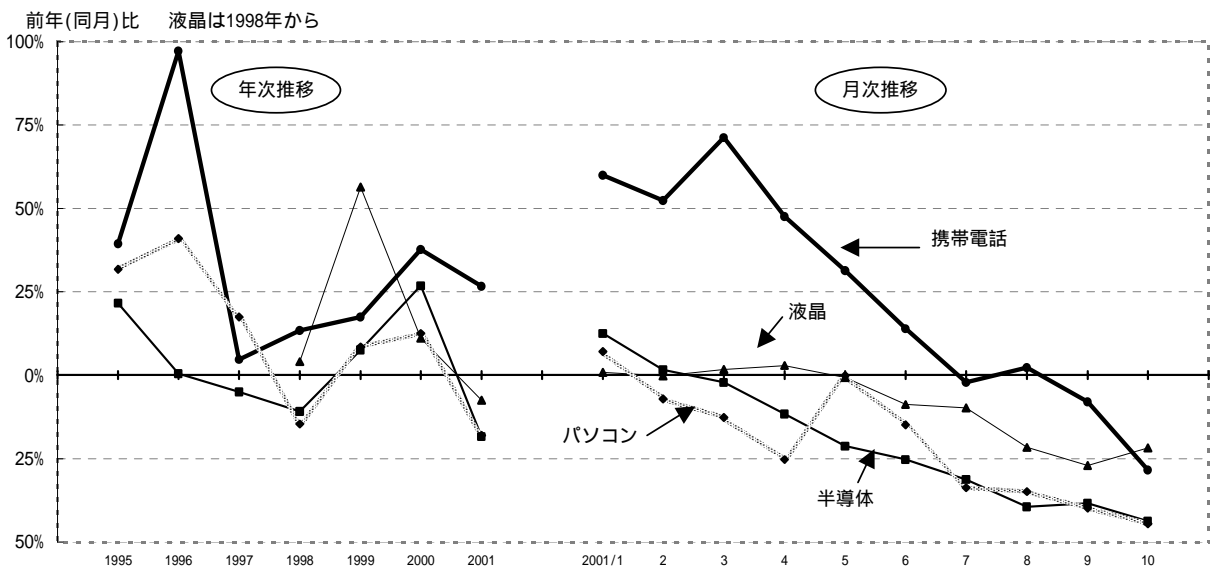
パソコンは、企業のIT投資意欲が依然根強いと見られることに加え、新OSのウィンドウズXPの登場やADSLの急速な普及を受けて、高性能機への更新需要が期待される。

半導体は、こうしたIT機器の回復を待つことになる。世界的にはアジアでの需要増から緩やかな回復が見込まれている(2.6%増～世界半導体市場統計2001/10発表)。DRAMについては在庫調整が進み、一部で値上げが見られるなど、価格は安定しつつある。

液晶は、在庫調整が進んだことに加えて、ノート型パソコン向けや液晶テレビ向け大型パネルの需給が好転しつつあり、今後の回復が期待される状況にある。

(調査部 村井 孝)

【図表】IT機器、電子デバイスの生産金額増減率推移



(資料) 経済産業省「生産動態統計」 2001年は1～10月までの前年同期比

工作機械 ~ 内需・外需とも先行き

不透明で、当面厳しい状況が続く～

もあるものと見られる。1～11月の累計では前年比14.6%減の3,558億円となっている。

なお、受注に占める外需の割合は48.1%で、前年同期の47.3%からは若干上昇している。

1. 2001年の動向

1兆円を超えると期待されていた2001年の工作機械の受注額は、年初から増加率が月を追うごとに鈍化し、4月には16ヶ月ぶりに前年実績を下回った。以降は11月まで8ヶ月連続で減少している。1～11月の累計は前年比16.7%減の7,397億円で、2年ぶりに前年実績を下回る見込みである(12月速報値によれば、前年比19.1%減の7,892億円となった)。

国内受注は、同18.6%減の3,839億円で、特にIT(情報技術)との関連が深い「精密機械」(同38.6%減)「電気機械」(同20.1%減)向けは大幅に減少、ウェイトの大きい「一般機械」向けも同16.2%減となっている。一方、同じくウェイトの大きい「自動車」向けは堅調に推移し、同7.2%増となっているものの、10月以降は前年比で減少に転じており、先行き予断を許さない状況にある。

海外受注は、5月以降7ヶ月連続で前年実績を下回り、特に9月以降は前年比30%超減と大幅に減少しており、同時多発テロの影響

2. 2002年の見通し

国内受注は、引き続き減少傾向が続くと予想される。需要分野別に見ると、半導体関連は設備過剰感が依然として強い。ウェイトの大きい「一般機械」「自動車」関連向けについても、国内景気の急速な悪化と輸出の減少を背景に足元で減少傾向にあり、今後の設備投資も減少が見込まれていることから、受注は悪化するものとみられる。

海外受注は、世界同時不況が進行する中で、ウェイトが最大の米国向けはテロ後の景気動向について未だ方向感がつかめない状況にあり、一方アジア向けも景気減速から、受注は減少している。欧州向けもイギリス向けなど一部を除いて低迷している。

以上から、工作機械受注を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、2002年の受注額は今年度に引き続いて減少を余儀なくされる可能性が高い。

(調査部 村井 孝)

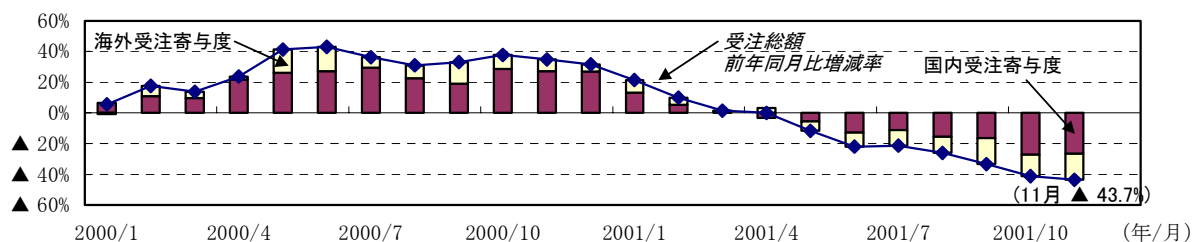
図表1 工作機械の受注額・生産額の推移

単位：億円、()内は前年(同期)比増減率

	受注総額		うち国内向け		うち海外向け		受注残高		生産額	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
1994年	5,731	(7.8%)	3,155	(▲2.2%)	2,576	(23.1%)	2,732	(2.3%)	5,541	(▲6.5%)
1995年	7,755	(35.3%)	4,072	(29.1%)	3,683	(43.0%)	3,301	(20.8%)	6,994	(26.2%)
1996年	9,382	(21.0%)	5,098	(25.2%)	4,284	(16.3%)	4,004	(21.3%)	8,375	(19.7%)
1997年	11,306	(20.5%)	6,351	(24.6%)	4,955	(15.7%)	4,701	(17.4%)	10,171	(21.4%)
1998年	9,892	(▲12.5%)	4,572	(▲28.0%)	5,320	(7.4%)	3,817	(▲18.8%)	10,105	(▲0.6%)
1999年	7,566	(▲23.5%)	3,619	(▲20.8%)	3,947	(▲25.8%)	3,223	(▲15.6%)	7,395	(▲26.8%)
2000年	9,750	(28.9%)	5,217	(44.2%)	4,534	(14.9%)	4,027	(24.9%)	8,146	(10.2%)
2001年	7,397	(▲16.7%)	3,839	(▲18.6%)	3,558	(▲14.6%)	3,190	(▲19.6%)	6,864	(3.1%)
	11月速報値まで		11月速報値まで		11月速報値まで		11月末時点		1月～10月	

(資料)日本工作機械工業会「工作機械受注」、経済産業省「生産動態統計」

図表2 足元の受注動向



(資料)日本工作機械工業会「工作機械受注」

**アパレル ～ 国内生産は減少、
輸入品は増加続く ～**

入金額は2兆円を超える見込みである（図表2）。

2. 2002年の見通し

2002年は、雇用・所得環境の悪化、低価格化などから、個人消費は低迷するものとみられ、衣料品消費についても厳しい状況が続くと見込まれる。

一方、供給面では、ITを活用した情報ネットワークの整備により、海外におけるQR（クイックレスポンス）やSCM（サプライチェーンマネジメント）が構築されつつあり、中国を中心に輸入は高水準で推移し、国内生産は、引き続き厳しい状況が予想されよう。

こうした中で、中小アパレルメーカーが国内生産で生き残りを図るには、より一層のQR対応や、ニッチ層に絞り込んでの小ロットものへの特化、商品企画力の向上などが求められよう。また、海外のマーケット開拓など、グローバルな展開も方向性として重要になる。

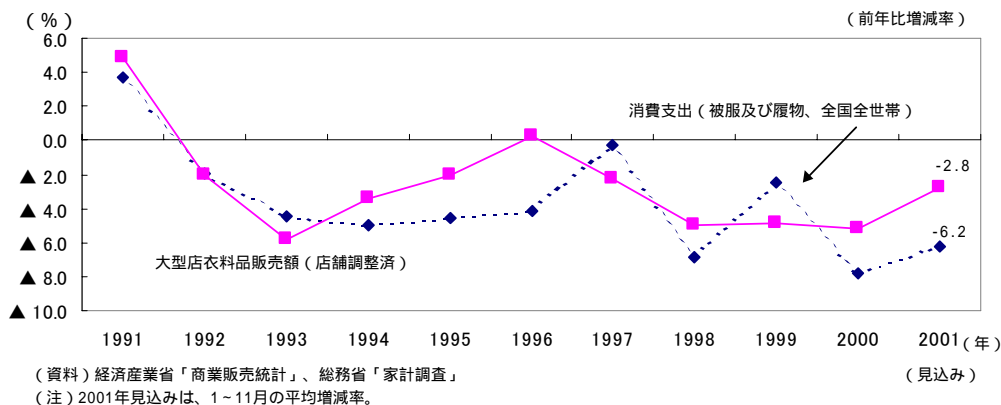
（調査部 下田 由美子）

1. 2001年の動向

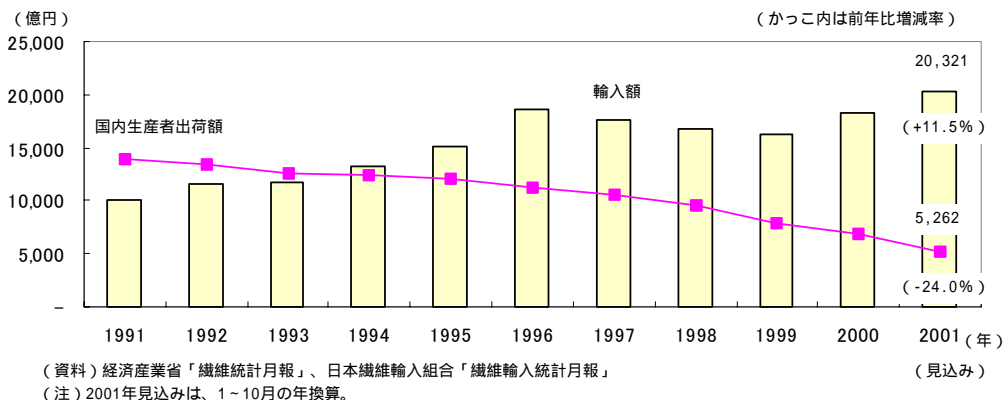
2001年の衣料品消費は、雇用・所得環境の悪化による消費マインドの冷え込み、低価格化の進行などにより低迷が続いており、一部の有力ブランド品や低価格のカジュアル品を除いて厳しい状況にある。1～11月の平均で、大型小売店の衣料品販売額（店舗調整済）は前年比2.8%減、「被服及び履物」に対する家計（全国全世帯）の消費支出は同6.2%減となり、減少幅が縮小したものの依然マイナス傾向にある。（図表1）ただし、百貨店では婦人ものを中心に足元下げ止まりの動きもみられる。

供給面では、国内生産は前年比24.0%減と減少幅が拡大した。一方、輸入は、コストメリットを求めて、中国への生産シフトが続いたため、同11.5%増となり、2001年度の輸

図表1 衣料品関連指標の推移



図表2 衣料品（外衣、下着）の国内生産者出荷額と輸入額の推移



印刷 ~ 受注環境は 厳しさが続く ~

1. 2001年の動向

2001年の印刷業は、景気の全般的な低迷を反映し、総じて厳しい状況となった。受注件数は1～10月の平均で前年比0.1%減、売上高が同0.6%増と、ほぼ横這いで推移し、2000年に見えた緩やかな回復傾向は持続しなかった。

広告業の売上高は、年初は比較的好調だったもののその後伸び率が漸減し、9月以降は前年同月比で減少に転じている。折り込み広告枚数もこれと似た傾向にあり、過去2年間の回復傾向が止まってしまった形となっている。

2. 2002年の見通し

2002年も景気は厳しい状況が続き、企業業績も低迷すると見られることから、

印刷業についても総需要の拡大は見込みがたく、また、受注単価の低下圧力は引き続き強いものとなる。

(社)日本印刷産業連合会は2001年3月に発表した「Printing Frontier 21」の中で、印刷業界が従来型の印刷需要への対応にとどまった場合の低迷シナリオと、IT化関連やソフト・サービス分野など新たな市場開拓努力を行った場合の成長シナリオの2つの中期予測を提示している。デジタル化が更に進展する中で個々の企業が成長シナリオに近づくためには、得意分野への集中や情報産業としての多角化など業務内容の再構築、経済構造改革に伴う受注環境の変動をチャンスに変えるような営業力・提案力の強化、顧客の求めるサービス・スピード・価格に対応するためのITツールの活用を含む業務全体の効率化など、様々な面で経営の変革が求められよう。

(調査部 洞口 信夫)

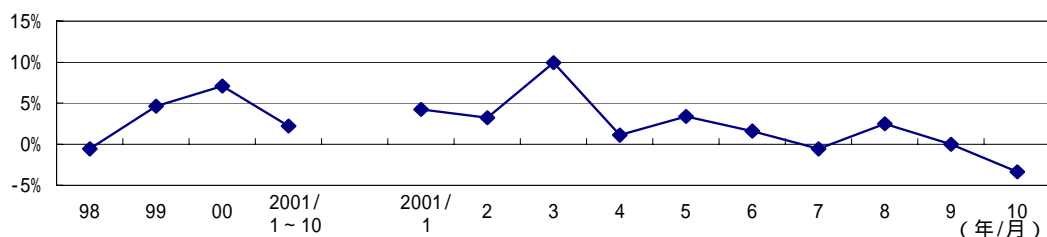
図表1 印刷業界の動向

(前年同期比、%)

年	月	受注件数	印刷業					広告業
			売上高					売上高
			全体	商業	事務	出版	総合	折込・DM
1998	(平均)	4.8	3.9	3.2	0.1	4.3	3.8	3.4
1999	(平均)	0.3	3.1	2.8	3.4	2.4	3.3	1.5
2000	(平均)	1.2	1.0	2.2	2.4	1.8	0.4	9.8
2001	1～10平均	0.1	0.6	0.8	11.4	1.6	0.4	5.0
2001	1	1.9	4.2	5.5	4.0	2.1	3.7	16.7
	2	0.1	1.8	0.1	25.0	5.6	0.2	10.7
	3	2.8	0.3	0.9	3.0	2.5	0.4	9.4
	4	1.6	0.1	2.0	0.5	5.3	0.8	4.7
	5	0.7	0.6	1.1	3.0	5.6	1.9	7.3
	6	3.4	1.8	1.7	8.8	4.2	3.0	3.7
	7	0.3	0.3	0.9	20.0	1.0	2.0	2.7
	8	1.7	0.4	1.4	5.0	1.4	0.3	4.0
	9	3.6	0.1	1.1	9.0	1.9	3.6	2.8
	10	2.3	0.3	3.2	66.7	8.7	0.8	5.7

(資料) 日本印刷技術協会「印刷業毎月観測アンケート」、経済産業省「特定サービス産業動態統計」

図表2 折込広告の動向 (首都圏1世帯1ヵ月あたりの折込広告平均枚数、前年同期比、%)



(資料) 読売インフォメーションサービス「首都圏の折込広告出稿動向」

建設・住宅 ～2002年度は 引き続き減少～

1. 建設

2001年度上半期の民間工事（出来高ベース）は、2000年度に4年ぶりに増加した非居住用が再び大幅減に転じ、居住用も減少幅が拡大した。公共工事は、国の前年度補正予算の繰越し効果が2000年度より縮小し、地方自治体の単独事業は引き続き減額傾向にあることなどから、前年比減少で推移している。

年度合計でも、民間工事に大きな好転材料は見当たらず、公共工事も2001年度2次補正の効果の大部分は2002年度に繰り越されると見られ、建設工事全体としてかなりの減少となろう。

2002年度は、民間工事のうち店舗等については大店立地法がらみの減少からの回復が期待されるものの、全体としては企業設備投資や住宅需要の不振を反映して減少が続くと見られる。公共工事は、

2001年度2次補正の効果も当初予算の公共事業費、公共事業予備費や地方交付税などの圧縮の影響を緩和するにとどまると見られ、地方は引き続き単独事業の減少が見込まれる。

従って、建設投資全体としては、2001年度に引き続き減少となる可能性が高いと考えられる。

2. 住宅

2001年度の新設住宅着工戸数は、持家の大幅減少を前年度低調であった貸家の回復が一部カバーする形で推移しているが、マンションの販売状況に陰りが見られることなどから、年度合計では115～117万戸程度で着地するものと見られる。

2002年度は、住宅減税の期限（2003年末）を睨んだ駆け込み着工が年度後半に出てくるとの期待もあるが、雇用・家計所得環境の厳しさが続く中で、新設着工は110万戸台の前半にとどまるものと予想される。

（調査部 洞口 信夫）

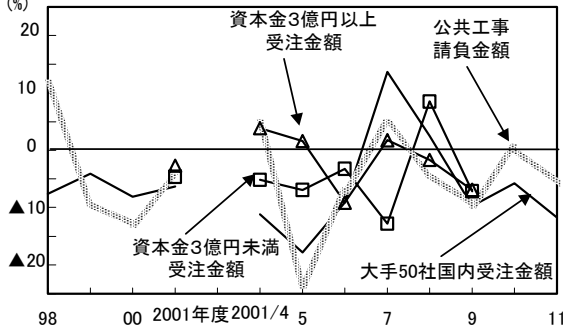
第1表 建設工事別出来高

（単位：兆円、（ ）内は前年同期比（%）

年度 四半期	総計	民間	居住用	非居住用	公共
97年度	70.5 (-8.8)	40.0 (-12.8)	23.2 (-18.5)	11.1 (-2.1)	30.5 (-3.0)
98年度	67.2 (-4.6)	35.8 (-10.5)	20.6 (-11.2)	9.6 (-13.4)	31.4 (3.0)
99年度	66.4 (-1.2)	35.2 (-1.5)	21.2 (2.8)	8.7 (-9.8)	31.2 (-0.7)
00年度	64.3 (-3.2)	35.1 (-0.5)	20.8 (-2.0)	8.9 (2.5)	29.2 (-6.3)
2001 1 / 四	13.3 (-8.1)	7.8 (-8.7)	4.8 (-6.6)	1.9 (-11.0)	5.5 (-7.2)
2 / 四	14.7 (-7.5)	8.3 (-10.2)	5.0 (-8.5)	2.0 (-17.1)	6.4 (-3.8)

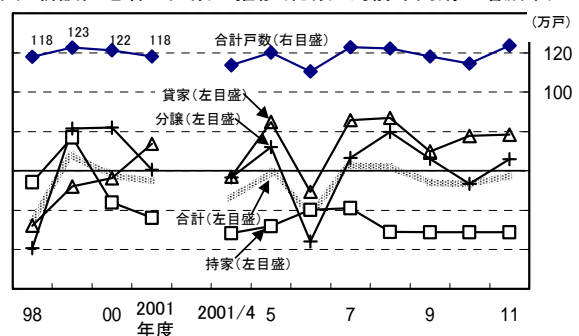
（資料）国土交通省「建設総合統計」

第1図 建設受注の推移（対前年同期比増減率）



（資料）国土交通省「建設工事統計調査」、保証事業会社協会「建設業前払保証取扱高」
（注）2001年度は、4月～11月（資本金階層別受注金額は4月～9月）累計の対前年同期比

第2図 新設住宅着工戸数の推移（総数と対前年同期比増減率）



（資料）国土交通省「住宅着工統計」
（注）2001年度は、4月～11月累計の年率換算。2001/4～11は季節調整済年率換算。

流通 ～「連携」と「IT の積極的

活用」がポイント ～

1. 2001年の動向

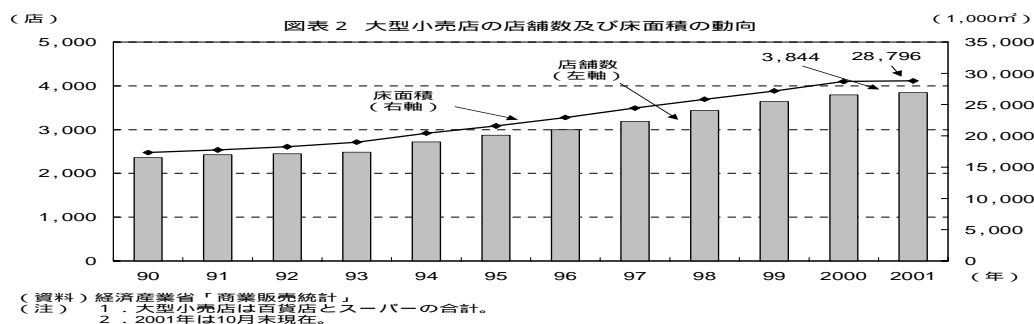
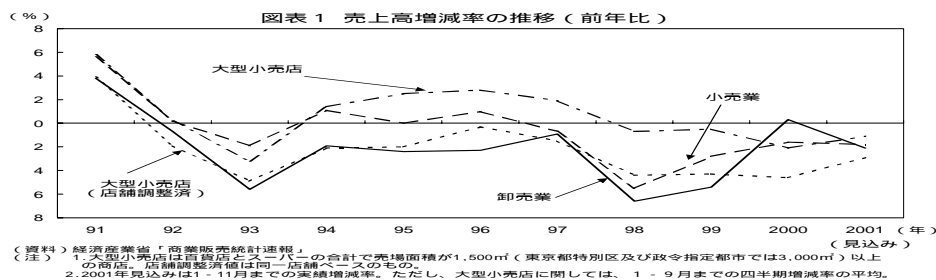
2001年1月～11月累計の卸売業販売額は、前年同期比で2.1%減となっている(図表1)。需要不振に加え、低価格化の進行、情報化の進展・流通外資の進出等による流通経路の多様化・短縮化、小売店による仕入先の選別、大手業者における再編など、構造的な変化が進行していることから、事業者数の減少が続くなど、依然として厳しい状況となっている。

2001年1～11月累計の小売業販売額は、低価格化、消費低迷の影響で、前年同期比1.8%減となっている(図表1)。大型小売店についてみると、オーバーストア状態が続いていることなどから、既存店ベースで10年連続の減少となる見込みである。また、全店ベースで見ても、2000年の大型小売店舗立地法施行に伴う駆け込み出店の影響により店舗数は前年に引き続き増加したものの(図表2)、消費低迷や専門店、ディスカウントストアとの競合激化を反映して、販売額は前年度割れする見込みである。一方、中小小売業者も、大型店の郊外進出による都市中心部の商店街の衰退や大手小売業者の低価格攻勢などを受け、厳しい事業環境が続いている。

2. 2002年の見通し

2002年については、雇用・所得環境の悪化、将来に対する不安等から個人消費の回復は展望しづらく、厳しい事業環境が続くと見込まれる一方、構造変化が2001年に続き進展するとみられる。卸売業については、合併等による再編や流通経路の短縮化(メーカーと小売店との直接取引等)など、流通構造の変化がさらに進展すると思われる。卸売業者はこうした構造変化に対応し、生き残るためには、自社が求められる機能(物流機能、リテールサポート等)を強めるとともに、大手企業あるいは中小企業、異業種といった他の企業と積極的に連携を図ることにより、自らに欠ける機能や経営資源を補完、強化していくことが必要であろう。小売業については、消費者の低価格志向やオーバーストア状態が続くことから、事業環境の改善は見通しづらい。その中で、中小小売業者が今後生き残るためには、地域特性を活かし、大型店との差別化を図る商品戦略や消費者に対する的確な商品情報の提供、アドバイスなどのコンサルティング機能等、サービス力を強化する必要がある。また、POSシステムをはじめとしたITの積極的活用による業務の効率化・合理化や、インターネットを活用した事業展開なども検討すべきであると思われる。

(調査部 八木 俊介)



旅館・ホテル ～ 個人・家族の

旅行者に重点～

1. 2001年の動向

2001年の主要旅行業者50社の国内旅行取扱高は、前年比ほぼ横ばいを維持する見込みである。3連休の増加や東西の大型テーマパーク開業に加え、米国同時多発テロの影響による海外から国内への旅行者のシフトが下げ止まりの要因となった(図表1)。

しかし、ホテルの客室数増加の影響もあって、稼働率の低減傾向には歯止めがかかっていない。加えて、デフレの影響や競争激化により、宿泊単価は4年連続で減少しており、旅館・ホテルは採算面においても厳しい状況にある(図表2)。

また、法人等団体客の需要は冷え込んだままであり、宴会・飲食部門についても低迷が続いている。

2. 2002年の見通し

2002年は、ワールドカップサッカー開催

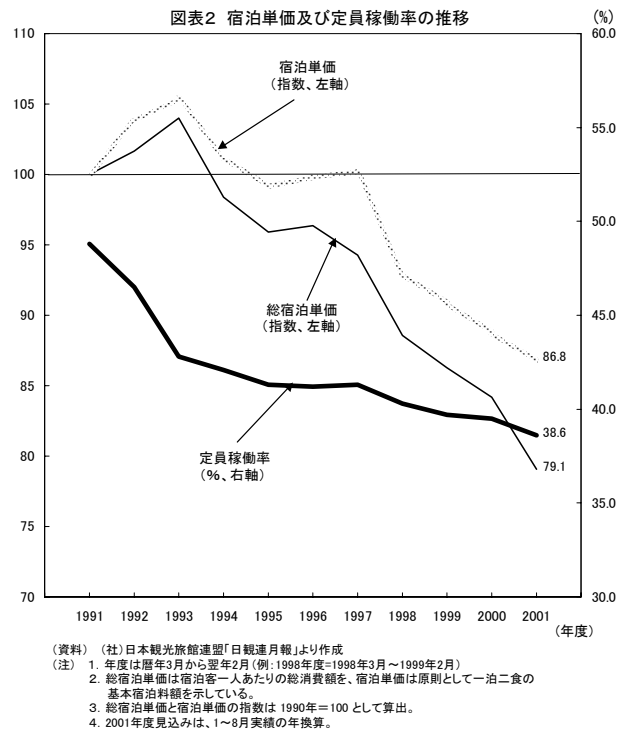
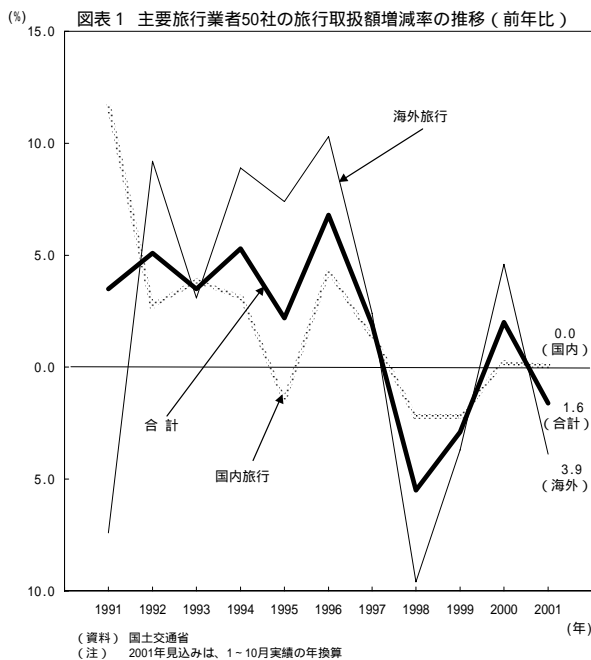
による国内外からの宿泊客増や、公立校の完全週5日制といった明るい要素はあるものの、個人の所得環境の悪化や法人等団体客の低迷から、全体としては国内旅行需要の伸びは期待できない。また、デフレ傾向が続くことなどから、宿泊単価の回復も望めず、旅館・ホテルにとっては引き続き厳しい経営環境が予想される。

こうした厳しい経営環境に対応し、また、テロ後の国内旅行へのシフトを一時的なものにしないためにも、集客につながる設備・サービス面での一層の工夫が求められる。

個人・家族客の割合が大きくなる中、2002年は公立校の完全週5日制などの効果により、家族旅行のさらなる増加が予想される。子供連れの家族客のニーズに対応するサービス等が集客のポイントとなろう。また、旅行者の中で大きな割合を占める高齢者に配慮した設備も欠かせない。

飲食部門についても、団体客向けの宴会中心の形式から、個人・家族客の嗜好に合わせたスタイルへの転換が急がれる。

(調査部 和田 由紀子)



**運輸 ~ 国内貨物輸送量は
低調な動きが続く ~**

船腹需給については、暫定措置事業による減船対策の進展もあり、2001年当初は貨物船でタイト化したが、その後の輸送量減少で依然船腹には過剰感がある。

1. 2001年の動向

国内貨物輸送量は、99年度に一旦回復したものの、2000年度以降は再び低下傾向にある。2001年度についても、日通総合研究所の見通しによれば、3.5%の減少となる見込みである。生産活動の急速な落ち込み、公共投資、住宅投資、設備投資の減少により素材関連等の荷動きが低調であったことが主因である。国土交通省「国土交通月例経済」による9月までの輸送量をみると、貨物自動車のうち特別積み合せトラックは2001年1月以降、一般トラックについても同年2月以降連続で前年実績を下回っている。また、これまで輸送量の下支えとなっていた宅配貨物取扱個数についても6月以降は前年比マイナスに転じている。

内航海運については、貨物船は、空港建設向けの砂利・砂などの建設関連貨物の荷動きは活発であったが、鉄鋼需要は大幅に減少、油送船に関しても、需要の低迷に加え、石油荷主の再編による効率輸送の進展等の影響で前年割れが続いている。

2. 2002年の見通し

2002年度に関しては、当面、設備投資や個人消費の大幅な回復は期待できないことから、国内貨物輸送量は低調に推移する可能性が高い(日通総合研究所の見通しでは、前年度見込み比2.6%減と3年連続のマイナスとなり、1987年度以来15年ぶりに60億トンを下回る見込み)。生産関連貨物は、生産活動及び設備投資の減少、荷主の再編などを背景に引き続きマイナスの推移が見込まれること、消費関連貨物は個人消費に大きな盛り上がりが見込めないこと、建設関連貨物は、公共投資の減少が予想される上に、内航海運で空港建設向けの土砂が引き続き堅調な荷動きが見込まれるものの、急激な伸びの反動で伸び率が鈍化するとみられること、による。

(調査部 池添 誠)

図表 国内貨物輸送の動向

単位：百万ト()内は前年同期比増減率

年度	国内貨物輸送				
	国内総輸送	自動車	営業用	内航海運	鉄道
1993	6,430 (-4.4%)	5,822 (-4.6%)	2,491 (-0.1%)	529 (-2.1%)	79 (-3.8%)
1994	6,446 (0.2%)	5,810 (-0.2%)	2,518 (1.1%)	556 (5.1%)	79 (-0.4%)
1995	6,643 (2.2%)	6,017 (2.6%)	2,647 (4.2%)	549 (-1.3%)	77 (-2.6%)
1996	6,799 (2.3%)	6,177 (2.7%)	2,779 (5.0%)	547 (-0.3%)	74 (-4.4%)
1997	6,677 (-1.8%)	6,065 (-1.8%)	2,776 (-0.1%)	541 (-1.0%)	69 (-5.9%)
1998	6,398 (-4.2%)	5,820 (-4.0%)	2,747 (-1.0%)	517 (-4.6%)	60 (-12.8%)
1999	6,445 (0.7%)	5,863 (0.7%)	2,874 (4.6%)	523 (1.2%)	59 (-2.8%)
2000	6,371 (-1.2%)	5,774 (-1.5%)	2,933 (2.1%)	537 (2.8%)	59 (1.0%)
2001	6,145 (-3.5%)	5,562 (-3.7%)	2,865 (-2.3%)	523 (-2.6%)	59 (-0.7%)

(資料) 日本交通政策研究会「自動車交通研究 環境と政策 2001」、日通総合研究所「2001・2002年度の経済と貨物輸送の見通し」
(注) 2000年度までは実績で、原資料は国土交通省の各種統計。2001年度は日通総合研究所の見通し。

情報サービス業 ～伸びは鈍化する

ものの、前年度に引き続き増加～

1. 2001年の動向

情報サービス業の売上高は、2001年1月～10月累計で前年同期比10.1%増となっており、2000年計の同5.9%増に比べて大幅に伸び率が高まっている(図表1)。この背景としては、企業業績が悪化に転じる中で、企業内における業務の効率化、情報化のニーズが高まっていることがあげられる。

売上の内訳としては、全体の7割を占める「ソフトウェア開発・プログラム作成」が同10.9%増となるほか、情報システムのアウトソーシング需要の高まりを受け「システム等管理運営受託」が同37.4%増、「情報提供等その他」が2.8%増となる一方、「計算事務等データ処理」は2.6%減となっている。

一方、従業員数で見ると、平成12年において全体では1.1%減と若干減少しているものの、プログラマ(1.8%増)、システムエンジニア(4.1%増)等技术系の従業員が増加している。

2. 2002年の見通し

2002年については、インターネットサービスの急速な台頭及び引き続き企業のシステムの効率化、情報化のニーズが高まっていることからソフトウェア開発分野は堅調と思われる。また、主力業務に注力し、情報システムはアウトソーシングする動きが引き続き強まることから、システム管理運営受託も好調に推移する見込みで、全体としてもプラス成長が期待できる。

今後に関しては、景気が低迷する中、企業間競争の激化に加えて、企業の全体としての情報化投資も大きな期待はできないことから、中小情報サービス業者にとっては、システムに必要なハードウェアやソフトウェアを選定し、最適なシステムを構築する「システムインテグレーション」能力及び「コンサルティング能力」の強化が課題となる。ユーザーの課題を的確に把握した上で解決策を導き出し、かつその実現に必要なシステムを構築するスキルを備えた人材の育成・確保とともに、従来のインテグレーション作業から一歩進んだビジネス構築のノウハウを蓄積することが重要となるだろう。

(調査部 八木 俊介)

